

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第90期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	74,573,726	77,849,172	79,298,976	79,856,091	79,920,570
経常利益 (千円)	2,054,290	3,089,233	2,992,943	1,694,465	1,868,952
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,907,083	1,787,555	1,758,477	1,659,218	993,995
包括利益 (千円)	3,272,021	11,975	2,604,314	2,074,994	780,175
純資産額 (千円)	23,041,218	22,745,419	24,969,116	26,676,514	27,116,648
総資産額 (千円)	46,101,217	45,603,062	46,824,181	48,028,490	47,470,924
1株当たり純資産額 (円)	1,223.80	1,208.17	1,326.51	2,834.50	2,881.41
1株当たり当期純利益 (円)	101.28	94.95	93.41	176.30	105.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	49.9	53.3	55.5	57.1
自己資本利益率 (%)	9.0	7.8	7.4	6.4	3.7
株価収益率 (倍)	11.4	12.7	14.8	15.1	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,779,903	2,053,616	1,732,074	1,912,272	2,620,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,432	654,479	911,172	923,493	2,066,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,596	1,236,961	1,430,353	906,611	883,724
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,508,072	1,668,715	1,058,837	1,140,820	810,711
従業員数 (名)	720	702	707	718	703
(外、平均臨時雇用者数)	(165)	(148)	(148)	(128)	(131)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	72,970,467	76,386,551	78,010,175	78,730,074	78,848,142
経常利益	(千円)	1,970,111	3,056,075	3,033,925	1,612,225	1,785,738
当期純利益	(千円)	1,789,871	1,989,172	1,774,048	1,093,111	927,195
資本金	(千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数	(千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	10,325
純資産額	(千円)	22,715,537	23,277,631	25,417,647	26,458,408	26,754,682
総資産額	(千円)	46,537,601	47,060,463	48,501,763	47,764,777	47,006,782
1株当たり純資産額	(円)	1,206.51	1,236.44	1,350.34	2,811.33	2,842.95
1株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	18.00	18.00	27.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	95.06	105.65	94.24	116.15	98.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	49.5	52.4	55.4	56.9
自己資本利益率	(%)	8.4	8.6	7.3	4.2	3.5
株価収益率	(倍)	12.1	11.4	14.6	22.9	26.8
配当性向	(%)	15.8	18.9	19.1	31.0	27.4
従業員数	(名)	567	557	564	677	670
株主総利回り	(%)	109.4	116.6	134.6	131.6	132.3
(比較指標：TOPIX)	(%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価	(円)	1,224	1,420	1,494	1,430	2,785 (1,394)
最低株価	(円)	1,049	1,122	1,161	1,300	2,561 (1,322)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第87期の1株当たり配当額20円は、創業85周年記念配当5円を含みます。

4 第88期の1株当たり配当額18円は、株式会社マルアイ合併記念配当3円を含みます。

5 第89期の従業員数が増加した主な要因は、2017年4月1日付で連結子会社であった株式会社マルアイを吸収合併したためです。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

7 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。なお、第89期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。また、第90期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価および最低株価を記載しています。

8 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、1931年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下1942年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
1947年7月	静岡県清水市(現・静岡市)に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
1947年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
1948年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
1950年3月	静岡県清水市(現・静岡市)に清水プラントを新設(2006年12月、老朽化により閉鎖)。
1950年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
1951年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
1956年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
1956年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
1958年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
1961年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
1962年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
1962年10月	静岡県清水市(現・静岡市)にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
1969年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
1976年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
1978年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現・バイオプラント)を新設。
1987年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
1987年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
1987年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
1988年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
1988年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
1990年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社 セントラルサービス株)を資本金10百万円にて設立。
1991年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合併会社(P.T.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
1998年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
2000年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2000年9月	静岡県焼津市に包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
2001年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
2005年4月	株式会社マルアイ、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(2005年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
2010年5月	株式会社マルアイの販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社(現・連結子会社)に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
2012年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを、閉鎖した清水プラント跡地に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。
2017年4月	株式会社マルアイを吸収合併。
2018年3月	本社を静岡県静岡市駿河区に移転。
2018年4月	マルアイ商事株式会社をはごろも商事株式会社に商号変更。
2018年11月	HIC(はごろもイノベーションセンター)を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯・かつお削りぶし・のりおよびその他製品の製造販売を行っています。

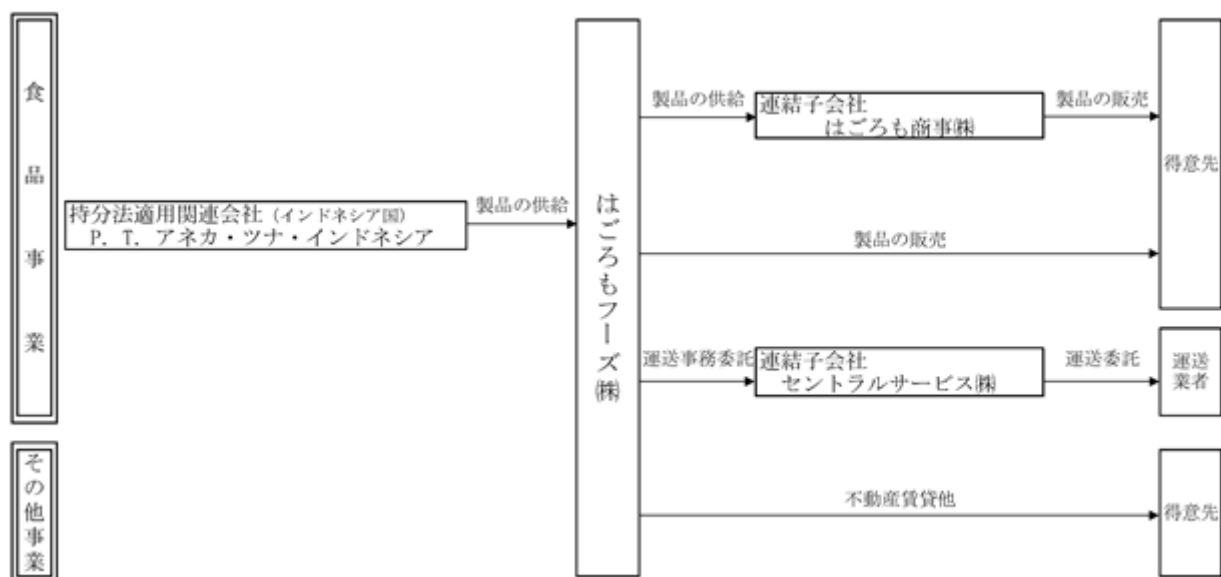
子会社であるはごろも商事(株)は、ギフト等の販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス(株)は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務等を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアは、ツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
はごろも商事(株)	名古屋市熱田区	10,000	進物用品の製造販売	100.0	製品の供給 役員の兼任等あり
セントラルサービス(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	運送事務委託 役員の兼任等あり

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	33.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

2019年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	206(4)
製造部門	335(120)
管理部門	162(7)
合計	703(131)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	534	42.56	19.16	5,265,624
現業員	136	36.39	7.26	2,392,918
合計または平均	670	41.31	16.74	4,742,534

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たします。

「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレートメッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から株主資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に努めています。

(3) 経営環境

米中貿易摩擦により世界経済の減速感がさらに強まりました。食品業界においては、原料価格の変動や労働力不足にともなう人件費や物流費が上昇したことにより、製品価格の改定が相次ぎました。

また、2019年10月に予定されている消費税率の改定により、消費者の節約志向がさらに強まることも見込まれており、業界の先行きは不透明感が強まっています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画で、以下の基本方針を掲げ、その実現に向けて推進しています。

安心・安全な製品づくりと安定供給体制構築

積極的な設備投資による安心・安全な製品づくりと安定供給体制構築

技術者・研究者の人財育成による安心・安全な製品づくり

自社・協力工場での食品安全マネジメントシステムF S S C 22000等の資格取得

協力工場との取組強化

品質保証と品質管理の区分を明確にした品質保証体制づくり

人財開発および人事諸制度の改革と本社体制の整備・強化

中長期的な人財の戦略的育成制度の整備と採用活動の強化

時代に即した処遇（福利厚生も含む）制度の見直し

女性・高齢者の積極活用、単身赴任制度等の見直し

職場の安全衛生体制の確立と働き方改革の推進

環境変化や従業員の価値観の変化に対応した新人事制度の構築

シェアNO.1製品の育成

市場占有率の高い製品・製品群の一層のシェアアップ

簡便包装、簡便容器化の一層の推進や新容器を使った製品・シリーズの育成

低糖質パスタ「ポポロスパCarbOFF（カーボフ）」等の特長ある製品の育成・強化

新製品・新チャネルへの積極的なチャレンジ

時代を先取りした新製品の積極的な開発

伸長著しい通信販売や中食分野、海外市場等への積極的な取り組み

S K U（製品数）削減による事業・業務の見直し

大胆なS K U削減による、各業務の合理化・効率化・高度化の推進

一部事業の抜本的見直しと強化策の再検討

情報システム機能の強化

経営の見える化、迅速な意思決定を実現する情報システムの構築

A I ・ I o T の積極活用の調査・研究

これらを推進するための組織・人財の整備

上記の事項を推進することで、安心安全で、安定的な製品の供給体制を構築するとともに、それを支える人財の育成に努めます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安心・安全問題について

近年、食品業界においては、品質や安全の重要性が問われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは製品の安心・安全に対する取り組みを経営の最重要課題と位置付け、製造委託先を含め、品質重視の基本方針のもとにフードディフェンスを含めた異物混入防止対策や品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主原料や製品等の価格変動について

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動します。

主原料に加え、製品・半製品・前処理済み原料等を海外協力工場等から仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造・物流委託先等への依存について

当社グループでは、社外に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。また、物流業務も社外に委託しています。これら委託先の経営や業務にトラブルなどが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) インドネシア国における事業展開について

当社グループは、インドネシア国にツナ缶製造の関連会社（持分法適用会社）を保有しており、同国における政治不安や経済情勢の悪化、法規制等の改正にともなうリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・疫病について

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

特に、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、南海トラフ地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定し、随時見直しを行っています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速など先行きの不透明感が強まりました。食品業界においては、原料価格の変動や労働力不足にともなう人件費や物流費が上昇したことにより、製品価格の改定が相次ぎました。

当連結会計年度は、当社を代表するブランドである「シーチキン」の誕生60周年にあたります。このため、当連結会計年度においては、新たに製作したイベント車両「シーチキン号」を活用したPR活動やテレビCM「シーチキン食堂」と連動した販売促進活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。

一方、主要な原材料であるまぐろ類は、漁獲規制の強化等の影響を受け高値で推移しています。このため、当社では、きはだまぐろ・かつお等の原材料をバランスよく調達し、製品の安定供給と適正価格による販売に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、原料事情の悪化等により価格改定した業務用製品の売上が減少したものの、家庭用ツナ製品の販売が伸長したことにより、799億200万円（前期比0.1%増）となりました。利益面では、広告宣伝費が増加したものの、ツナや乾物製品などの価格改定や新製品の開発・育成などが奏功し、営業利益は15億5900万円（同10.9%増）となりました。海外関連会社による持分法投資利益や受取配当金が増加したことにより経常利益は18億6800万円（同10.3%増）となりました。特別損失にマカロニ製品の回収費用や日本社事務所の固定資産除却損と事務所の移転費用を計上しました。加えて、税務上の繰越欠損金を持つ連結子会社を吸収合併したことによる特殊要因のあった前連結会計年度に比べて税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は9億9300万円（同40.1%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	34,209,628	42.8	35,738,228	44.7	1,528,600	4.5
		デザート	5,121,345	6.4	5,170,753	6.5	49,408	1.0
		パスタ&ソース	7,785,079	9.8	7,886,935	9.9	101,856	1.3
		総菜	7,765,413	9.7	7,804,850	9.8	39,437	0.5
		削りぶし・のり・ふりかけ類	5,287,205	6.6	4,992,675	6.2	294,530	5.6
		ギフト・その他食品	3,632,793	4.6	3,614,494	4.5	18,298	0.5
		計	63,801,464	79.9	65,207,938	81.6	1,406,473	2.2
	業務用食品	13,863,535	17.4	12,620,108	15.8	1,243,427	9.0	
	ペットフード・バイオ他	1,768,446	2.2	1,652,168	2.1	116,277	6.6	
	計	79,433,446	99.5	79,480,215	99.5	46,768	0.1	
その他	422,644	0.5	440,354	0.5	17,710	4.2		
合計	79,856,091	100.0	79,920,570	100.0	64,478	0.1		

（注）1．上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、2018年11月に価格改定したきはだまぐろ製品の販売機会が減少していますが、油を使用せずに油漬けのおいしさを再現した「オイル不使用シーチキン」や使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」が好調でした。加えて、まぐろの塊肉を真空パック包装し、常温での流通を可能にした新製品「サラダシーチキン」が伸長し、売上高は前期比4.5%増加しました。

「デザート」では、価格競争の影響を受けたパウチ容器のフルーツが低調でしたが、個食タイプの「朝からフルーツ」シリーズが好調で売上高は同1.0%増加しました。

「パスタ&ソース」では、製品回収の影響によりマカロニ製品が減少しましたが、健康志向にマッチした低糖質パスタ「ボボロスバCarbOFF(カーボフ)」や「低糖質パスタソースCarbOFF」シリーズが好調で売上高は1.3%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」が価格競争の影響を受けて販売機会が減少しましたが、健康ニーズ、個食ニーズにマッチしたパウチ容器入りの「さば」「さんま」「いわし」を使った健康シリーズの販売が伸長し、売上高は同0.5%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、新製品を追加して品揃えを強化した「きざみのりシリーズ」が好調でしたが、原料価格の高騰により価格改定した花かつお・削りぶしの販売機会が減少し、売上高は同5.6%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、個食ニーズにマッチした包装米飯「パバッとライス」が伸長しましたが、市場の縮小が続くギフト製品が低調で、売上高は同0.5%減少しました。

「業務用製品」では、製品の価格競争の激化に加え、原料価格や物流費の上昇を受けて、ツナ、デザート、総菜、乾物製品の価格改定を行ったこと等により販売数量が減少し、売上高は同9.0%減少しました。

「ペットフード・パイオ他」では、まぐる原料の供給が減少したことによる生産数量の減少で、売上高は同6.6%減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3億30百万円減少し、8億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は26億20百万円（前年同期は19億12百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや売上債権が減少したこと、および減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は20億66百万円（前年同期は9億23百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は8億83百万円（前年同期は9億6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	39,931,503	4.9
	デザート	5,456,328	6.0
	パスタ&ソース	8,348,868	4.0
	総菜	8,379,110	2.8
	削りぶし・のり・ふりかけ類	5,242,950	5.0
	ギフト・その他食品	4,015,022	5.1
	計	71,373,783	2.2
業務用食品		16,180,163	7.7
ペットフード・バイオ他		1,598,880	5.6
合計		89,152,827	0.1

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
3 上記金額は消費税等を含みません。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていません。

c. 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	35,738,228	4.5
		デザート	5,170,753	1.0
		パスタ&ソース	7,886,935	1.3
		総菜	7,804,850	0.5
		削りぶし・のり・ふりかけ類	4,992,675	5.6
		ギフト・その他食品	3,614,494	0.5
		計	65,207,938	2.2
	業務用食品		12,620,108	9.0
	ペットフード・バイオ他		1,652,168	6.6
	計		79,480,215	0.1
その他		440,354	4.2	
合計		79,920,570	0.1	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	25,323,685	31.7	25,696,865	32.2
三井物産(株)	15,445,958	19.3	15,721,990	19.7
三菱商事(株)	12,494,284	15.7	12,519,444	15.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因にもとづき、見積りおよび判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの製品の原材料の多くは天産物であり、年度や季節により漁獲量や収穫量が増減します。また、食糧需給のバランスや資源問題による規制の影響等の様々な要因で市場価格が変動します。一方、製品の販売は、主に卸店等を経由した後に量販店で販売される形態であり、原材料等の市場価格の変動を製品の販売価格に反映させるには一定期間を要するため、販売奨励金を有効に活用しながら、販売数量と利益の最適化を目指します。さらに、当社グループは、ツナ製品を製造する海外関連会社における持分法による投資利益や、保有する取引先等の株式からの受取配当金を含めた売上高経常利益率を重視しています。

このような背景を踏まえ、当社グループは単年度ではなく中長期的な視点で、各種製品の市場シェアの向上と利益の基調的な改善と株主重視の観点から株主資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に取り組んでいます。

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2018年4月～2021年3月の3ケ年）は、『SMILE90』と名付け、「収益基盤の強化（選択と集中）」を基本方針に掲げました。人口の減少に加え、各種規制の緩和・撤廃にともなう輸入製品との競合も想定されており、今後も、開発・生産・販売の各局面において、独創力・競争力を具備した製品やサービスを提供し続けることで、持続的な収益の維持・改善を目指します。

当連結会計年度においては、製品の集約化を進め、販売・管理・開発業務の迅速化と効率化を図りました。特に、乾物製品や業務用製品においては、不採算製品の廃止や価格改定を実施しました。また、健康志向や簡便性を追及した価値訴求型の新製品の開発に積極的に取り組みました。これらにより、得意分野での一層のシェアアップを図り、各カテゴリーにおける1製品の育成に努めました。一方で、製品の品質保証体制の更なる強化と安定調達を目指し、2018年11月には、旧本社（静岡市清水区）を増改築し、製品の研究・開発や品質管理・分析等を行う拠点「はごろもイノベーションセンター」を開設しました。また、「シーチキン食堂」を中心とした広告宣伝活動を引き続き展開し、特に学生から30代の年齢層の消費者に当社ブランドへの関心や認識を高めることで、継続的に製品の購買意欲を喚起するような施策を進めました。

このような施策を実施した結果、当連結会計年度における売上高経常利益率は、前期比0.2ポイント上昇し、2.3%となりましたが、株主資本利益率（ROE）は、同2.7ポイント下落し、3.7%となりました。詳細は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当社グループの資産構成は、流動資産が約60%、有形固定資産が約20%、投資有価証券が約15%、その他の資産が約5%で、他の食品製造業者と比べて有形固定資産の比率が低いと認識しています。この背景としては、多品種の製品を安定的に生産し、市場に供給するため、国内外約80か所の協力工場に製品の製造を委託していることによるものです。

当社グループの生産設備等の投資計画は、使用年数や生産性等を考慮し、設備の更新時期が短期間に集中しないよう計画的に実施することとしています。

自己資本に蓄積した利益等は、配当金として株主へ還元する一方で、将来の生産設備の更新に充てることで、投資と調達のバランスを意識しています。

なお、2020年には、静岡市清水区にツナ製品を生産する新清水プラントの稼働を予定しています。

当連結会計年度末における財政状態の分析は次のとおりです。

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より5億57百万円減少して、474億70百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億9百万円、投資有価証券が5億16百万円減少したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より9億97百万円減少して、203億54百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5億円、支払手形及び買掛金が3億97百万円減少したことによるものです。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より4億40百万円増加して、271億16百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億91百万円減少したものの、利益剰余金が6億55百万円、退職給付に係る調整累計額が1億3百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は57.1%、1株当たり純資産額は2,881円41銭となりました。

また、株主資本利益率（ROE）については、前期比2.7ポイント下落し3.7%となりました。これは、純資産が前期比1.6%増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比40.1%減少したこと等によるものです。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

今後の資金需要の主なものとしては、当社の新清水プラントの建設があり、自己資金および借入金による資金調達を予定しています。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料の一層の有効的な利用を進めるため、製造の各工程の製造技術について研究を進めました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...「サラダシーチキン」、「オイル不使用シーチキン」2品（Lフレーク、マイルド）、「シーチキン Smile」2品（Lフレークひまわり油、マイルドキャノーラ）、「はごろも煮 DHA/EPA」

デザート...「ぜんざい」、「栗ぜんざい」、「おしるこ」、「ぜんざい カロリー30%オフ」

パスタ&ソース...「CarbOFFエルボ」、「CarbOFFフジッリ」、「低糖質蟹のトマトクリームCarbOFF」

総菜...「いわしで健康 しょうが煮」、「さば 水煮」、「さば みそ煮」、「シャキッとコーンクリーム」

削りぶし・のり・ふりかけ類...「サラのり オリーブオイル&ソルト」、「デコふり チャーハン風味」2品（どうぶつえん、すいぞくかん）、「ふりかけ」2品（シーチキンマヨネーズ、はごろも煮）

その他食品...「食後の血糖値の上昇が気になる方のパパッとライス」

ペットフード...「おいしく健康」3品（コラーゲン配合、グルコサミン配合、オリゴ&DHA配合）、「無一物パウチ」2品（ぶり、鶏ささみ&なんこつ）

なお、当連結会計年度における研究開発費は、165,705千円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第90期（2018年4月1日～2019年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当社グループの設備投資の総額は1,821,454千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

（2019年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	813,652	561,736	491,039 (19,345)	68,016	1,934,445	153
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	873,197	239,685	93,706 (3,243)	1,580	1,208,169	61
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュ ミール・ フィッシュエ キス生産設備	176,349	114,725	103,835 (3,522)	3,821	398,732	11
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯生産 設備	109,223	89,914	435,001 (17,000)	5,500	639,639	22
はごろもイノー ーションセンター (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	589,816	64,115	236,568 (1,848)	551,222	1,441,723	56
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸事 業	その他設備	270,693	12	200,044 (325)	47,997	518,747	44
熱田プラント (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節生 産設備	110,304	317,862	18,036 (3,547)	1,187	447,390	110
木曾岬プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	225,821	177,783	145,453 (11,016)	13,711	562,771	86
木曾岬第二プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	93,849	0	538,369 (9,878)	-	632,218	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新清水プラント (静岡市清水区)	食品事業	缶詰生産設備	4,800,000	-	自己資金および 借入金	2019年4月	2020年10月

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

(2)重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行可能株式総数は41,300,000株減少し、41,300,000株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,325,365	10,325,365		

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案および単元株式数の変更議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行済株式総数は10,325,366株減少し、10,325,365株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注)	10,325,366	10,325,365	-	1,441,669	-	942,292

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行済株式総数は10,325,366株減少し、10,325,365株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	92	24	1	2,717	2,860	-
所有株式数(単元)	-	7,106	87	53,096	1,074	5	41,654	103,022	23,165
所有株式数の割合(%)	-	6.90	0.08	51.54	1.05	0.00	40.43	100	-

(注) 自己株式914,470株は、「個人その他」に9,144単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人 はごろも教育研究奨励会	静岡県清水区辻1-1-1	4,391	46.67
はごろも高翔会	静岡県清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	798	8.49
後藤康雄	静岡県清水区	497	5.29
株式会社静岡銀行	静岡県葵区呉服町1-10	291	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	291	3.10
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	166	1.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	150	1.59
木内建設株式会社	静岡県駿河区国吉田1-7-37	135	1.44
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	108	1.15
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	86	0.91
計		6,918	73.52

(注) 上記のほか、自己株式が914千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,387,800	93,878	-
単元未満株式 (注)	普通株式 23,165	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	-	-
総株主の議決権	-	93,878	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれています。

- 2 2018年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案および単元株式数の変更議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行済株式総数は10,325,366株減少し、10,325,365株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となっています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県清水区島崎町151	914,400	-	914,400	8.86
計	-	914,400	-	914,400	8.86

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合しました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月13日)での決議状況 (取得日 2018年11月13日)	38	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	38	99,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1 . 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定にもとづく自己株式の買取りを行ったものです。

- 2 . 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	766	1,271,000
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。当事業年度における取得自己株式766株の内訳は、株式併合前585株、株式併合後181株です。
2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	118,224	-	-
その他 (株式併合による減少)	914,302	-	-	-
保有自己株式数	914,470	-	914,470	-

- (注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)50株の内訳は、株式併合前0株、株式併合後50株です。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。このため、第90期の配当につきましては、株式併合前の中間配当金として1株当たり9円、株式併合後の期末配当金として1株当たり18円としました。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は36円となります。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第90期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月13日 取締役会決議	169	9.00
2019年6月27日 定時株主総会決議	169	18.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしていきます。また、「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役が業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適切と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受けています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。企業統治体制の主な機関として取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。これらと関係して機能する機関として、内部監査を行う全員経営推進室を設置しています。

(イ) 取締役会

取締役会は、16名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、代表取締役社長の池田憲一が議長を務めます。取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。取締役会では、法令および取締役会規程に定められた事項について審議を行い、決議します。また、取締役会には、監査役5名（うち3名は社外監査役）が出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。

当社では、事業本部（生産・販売・開発）、経営企画本部（企画部・財務部）、サービス本部（総務部・人事厚生部）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

(ロ) 監査役会

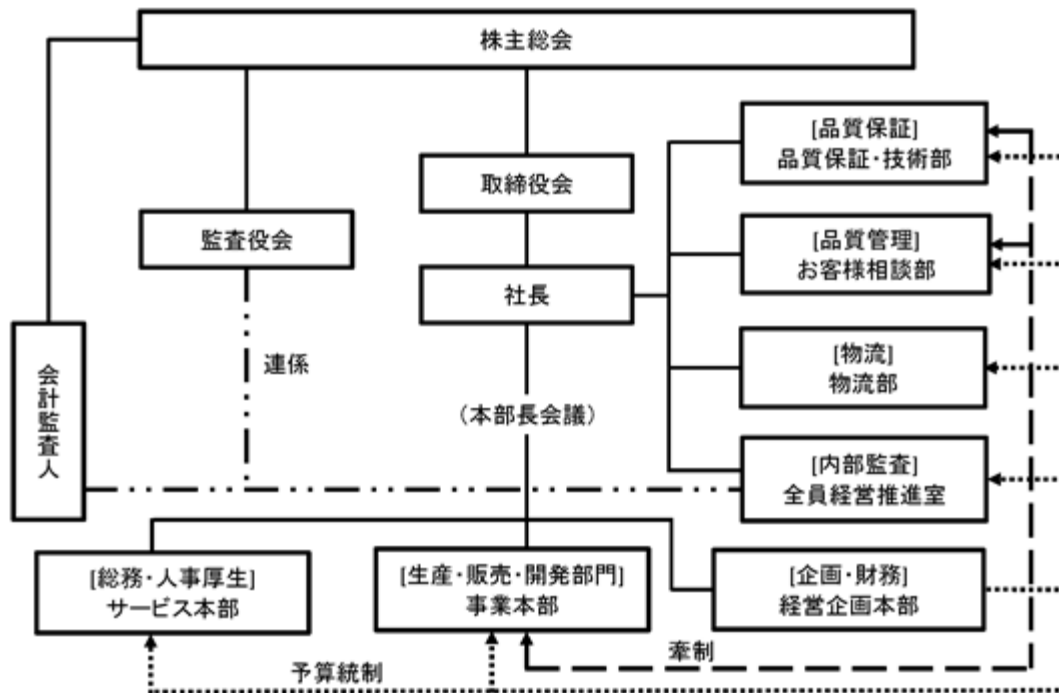
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名（うち3名は社外監査役）で構成され、原則として月1回必要に応じて随時開催しています。監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性の観点から監査しています。每期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また、内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と関係を保ち監査効果の向上に努めています。

社外監査役は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。

(ハ) 全員経営推進室

内部監査を担当する全員経営推進室は、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

以上をまとめると次の図のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会、報酬委員会等の任意の委員会を設置していません。当社では、各取締役が業務を所管させ取締役会で、重要事項の決議や各取締役が業務執行状況を報告し、相互に監督を行う体制を敷いており、当社の企業統治は十分機能していると判断しています。

内部統制システムの整備及びリスク管理の状況等

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を会社法、会社法施行規則、金融商品取引法の規定にしたがい次のとおり定めています。なお、本件については企業グループ一体となって取り組むものとしまた、その有効性を継続的に点検・評価し、改善・強化に努めるものとします。

- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。
 - 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。
 - 社外取締役を選任することで、取締役の監督機能を充実させるとともに、アドバイス機能の強化をはかる。
 - 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
 - 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
関連規程に則り保存・管理する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役に業務執行権限を委嘱することができる。当該取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。
 - 事業本部（生産・販売・開発）、経営企画本部（企画部・財務部）サービス本部（総務部・人事厚生部）を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。
 - 予算統制は経営企画本部企画部が分掌する。また、品質保証を分掌する品質保証・技術部、品質管理を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。
 - 代表取締役・本部長・社外取締役・企画部長・お客様相談部長等による本部長会議により、各本部にまたがる重要な経営課題を共有し、討議・調整する。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
 - 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。
 - 業務管理に関する重要事項については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成と

する。

- d. 全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。
 - e. 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
 - f. 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し、配属するとともに、当該使用人に監査役の指示による調査の権限を付与する。
- (ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。
- (チ) 監査役の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前々号の使用人に対する監査役の指示は他の業務に優先するものとし、業務分掌規程にその旨を定める。
- (リ) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告するための体制
 - (a) 取締役会への出席のほか、部長会・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求める。
 - (b) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - ・法令・定款違反に関する事項
 - ・品質の欠陥に関する事項
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - ・決算分析および月次決算分析
 - ・内部監査実施状況
 - b. 子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - (a) 監査役は、子会社の取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を受ける。
 - (b) 監査役は、当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議に出席し、子会社の業務の遂行状況等の報告を受ける。
- (ヌ) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役へ報告した当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ内に徹底する。
- (ル) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が必要と認めるときは、法律や会計等の専門家を利用できるものとし、その費用は会社が負担する。
- (ロ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 全員経営推進室長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進室と定期的に情報・意見を交換する機会を確保する。
 - b. 総務部長は、内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。
- (ワ) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制
金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

企画部が年に1回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直しおよび対処方法等について本部長会議へ報告し、リスク発生時には迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めています。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制
- a. 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。
 - b. 子会社を管理する担当部署(ユニット)を定め、定期的もしくは必要に応じ情報の収集・分析を行う。
 - c. 当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議において、子会社の取締役等が出席し、子会社の業務の遂行状況を毎月報告する。
- (ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについて、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理の状況を必要に応じ、それぞれの業務を分掌する取締役が取締役会に報告する。
- (ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 子会社を管理する担当部署(ユニット)を定めるとともに、当社グループの基本理念や方針を共有し、業務の整合性の確保と効率的な遂行をはかるため、関係会社管理規程を定める。
 - b. 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。

- c. 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
 - d. 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
- (二) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
 - b. 当社グループに共通する内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

取締役の定数に関する定め

当社は、取締役の定数を17名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。取締役に法令ならびに定款等への違反や社内規定に基づく懲戒等による不適格事由に抵触する事象が発生した場合には、取締役会が当該取締役の解任を決議し、株主総会で決議します。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。
- ロ. 当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。
- ハ. 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.76%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	後藤 康雄	1949年2月14日生	1971年4月 味の素(株)入社 1978年4月 当社入社 1980年2月 総務部長 1983年6月 取締役就任 総務部長 1985年6月 常務取締役就任 総務部長 1986年6月 代表取締役社長就任 2005年4月 (株)マルアイ代表取締役会長就任 2007年6月 代表取締役会長就任(現任) 2008年2月 (公財)はごろも教育研究奨励会理事長就任(現任)	(注)1	4,979
代表取締役 社長 兼事業本部長	池田 恵一	1977年1月17日生	1999年4月 三菱商事(株)入社 2007年4月 当社入社 2010年1月 生産第二部長 兼製品仕入グループマネージャー 2012年1月 経営企画部次長 兼基幹システムプロジェクト担当 2012年6月 取締役就任経営企画部長 2013年4月 家庭用営業部長 2013年7月 取締役副社長就任 社長補佐兼業務改革担当 2014年4月 取締役副社長兼事業本部長兼業務改革担当 2015年4月 代表取締役社長就任(現任) 事業本部長(現任)	(注)1 (注)5	80
常務取締役 品質保証・技術部兼物流部担 当兼H I Cセンター長	大木 道隆	1955年1月29日生	1978年4月 当社入社 2003年6月 生産第二部長 2006年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 2007年6月 生産本部長兼生産第二部長 2010年1月 生産本部長 2010年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼生産第一部長 2011年1月 販売本部長 2011年6月 マルアイ商事(株)代表取締役社長就任 2013年2月 生産本部長兼生産第一部長 2014年4月 事業調整室担当 2016年1月 事業本部長補佐 2016年4月 (株)マルアイ代表取締役社長就任 2017年4月 事業本部長補佐(特命担当) 2017年6月 事業本部長補佐(特命担当兼生産担当) 2018年1月 品質保証・技術部兼物流部担当 2018年11月 品質保証・技術部兼物流部担当 兼H I Cセンター長(現任)	(注)1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 経営企画本部長	後藤 佐恵子	1974年11月19日生	1997年4月 味の素(株)入社 2002年6月 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了 2002年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 2004年4月 当社入社 2004年6月 取締役就任 生産本部長補佐 2007年6月 サービス本部副本部長 2008年4月 全員経営推進室長 2010年1月 経営企画部担当 2011年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 2012年6月 常務取締役就任(現任) サービス本部長 2019年6月 経営企画本部長(現任)	(注)1 (注)5	108
常務取締役 サービス本部長	川隅 義之	1957年8月28日生	1980年4月 当社入社 1990年1月 沖縄営業所長 2006年6月 経営企画部部長 2008年6月 総務部長 2009年6月 取締役就任 総務部長 2012年6月 サービス本部副本部長兼総務部長 2014年4月 経営企画室担当 2016年6月 常務取締役就任(現任) 事業本部長補佐(支店担当) 2017年9月 経営企画室担当 2019年6月 サービス本部長(現任)	(注)1	59
常務取締役 事業本部副本部長兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長	松井 敬	1963年8月27日生	1987年4月 (株)東食入社 1998年7月 当社入社 2002年10月 バンコク駐在員事務所長 2010年1月 生産第二部長 2014年4月 デザート・総菜ユニット長 2014年6月 取締役就任 デザート・総菜ユニット長 2015年6月 事業本部長補佐 兼デザート・総菜ユニット長 2016年6月 常務取締役就任(現任) 事業本部長補佐 (ユニット担当)兼シーチキンユニット長 2017年9月 事業本部長補佐 兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長 2019年6月 事業本部副本部長 兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長(現任)	(注)1	19
取締役 焼津プラント工場長	岩間 英幸	1959年4月11日生	1982年4月 当社入社 1998年10月 バンコク駐在員事務所長 2008年1月 お客様相談部品質管理室長 2011年6月 お客様相談部長 2012年6月 取締役就任(現任) お客様相談部長兼環境問題担当 2017年6月 焼津プラント工場長(現任)	(注)1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 お客様相談部長兼環境問題担当	見崎 修	1959年11月29日生	1978年4月 当社入社 1995年3月 札幌営業所長 2004年7月 福岡営業所長 2007年1月 大阪支店長 2010年1月 フードサポート部長 2012年1月 東京支店長 2012年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 2017年6月 お客様相談部長兼環境問題担当(現任)	(注)1	30
取締役 事業本部副本部長兼乾物・パスタ・米飯ユニット長	山田 雅文	1961年9月24日生	1982年4月 当社入社 1998年7月 営業部営業第6グループマネージャー 2009年6月 (株)マルアイ取締役販売企画部長 2012年6月 当社名古屋支店長 2014年4月 第1事業部長兼乾物ユニット長 2014年6月 取締役就任(現任)第1事業部長兼乾物ユニット長 2015年1月 第1事業部長兼乾物ユニット長兼パスタ・米飯ユニット長 2015年3月 乾物ユニット長兼パスタ・米飯ユニット長 2016年6月 パスタ・米飯ユニット長 2017年6月 東京支店長 2019年6月 事業本部副本部長兼乾物・パスタ・米飯ユニット長(現任)	(注)1	25
取締役 サービス本部副本部長兼人事厚生部長	日笠 博文	1967年8月6日生	1990年4月 当社入社 2011年10月 営業開発室長 2013年4月 家庭用営業部副本部長兼第1グループマネージャー 2014年4月 シーチキンユニット長 2016年6月 取締役就任(現任) 乾物ユニット長 2017年6月 乾物・パスタ・米飯ユニット長 2019年6月 サービス本部副本部長兼人事厚生部長(現任)	(注)1	12
取締役 ギフトユニット長	飯田 智聡	1961年11月11日生	1984年4月 当社入社 1994年1月 沖縄営業所長 2001年2月 甲信営業所長 2004年1月 金沢営業所長 2007年1月 福岡営業所長 2009年1月 家庭用営業部副本部長兼営業第1グループマネージャー 2011年1月 販売本部長付部長 2011年10月 家庭用営業部次長兼第2グループマネージャー 2012年6月 静岡営業所長 2014年4月 名古屋支店長 2019年6月 取締役就任 ギフトユニット長兼はごろも商事(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 東京支店長	田村 智之	1968年8月31日生	1991年4月 当社入社 2000年1月 沖縄営業所長 2008年1月 家庭用営業部営業第6グループマネージャー 2008年5月 家庭用営業部営業第6・第7グループマネージャー 2010年11月 家庭用営業部営業第6・第9グループマネージャー 2011年1月 家庭用営業部次長兼営業第1グループマネージャー 2013年4月 営業開発室長兼第1グループマネージャー 2016年6月 大阪支店長 2019年6月 取締役就任 東京支店長(現任)	(注)1	10
取締役	後藤 清雄	1952年11月29日生	1976年4月 (株)伊勢丹入社 1978年1月 (株)静岡伊勢丹転籍 1986年3月 当社入社 1996年6月 取締役就任 営業部副部長 1996年8月 サービス本部副本部長 兼経営企画部長兼HJP推進室副室長 1998年4月 経営企画部長 2000年8月 生産本部長補佐兼物流部長 2002年1月 サービス本部長 2002年6月 常務取締役就任 サービス本部長 2005年1月 サービス本部長兼経理部長 2006年6月 専務取締役就任 サービス本部長 2012年6月 取締役(非常勤、現任) セントラルサービス(株)代表取締役会長 就任(現任)	(注)1 (注)5	362
取締役	木村 恭平	1945年6月27日生	1970年4月 日本国有鉄道本社入社 1982年12月 外務省出向 在カナダ日本国大使館1等書記官 1987年4月 (国鉄民営化にともない) 東海旅客鉄道(株)に配属 1989年6月 総合企画本部経営管理部長 1996年6月 取締役就任 総合企画本部副本部長 2000年6月 常務取締役就任 静岡支社長 2002年6月 名古屋ターミナルビル(株)代表取締役社長 就任 2004年6月 東海キヨスク(株)常勤監査役就任 2011年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)6	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	田口 博雄	1948年8月29日生	1971年7月 日本銀行入行 1980年9月 国際決済銀行に出向 1990年5月 日本銀行調査統計局企画調査課長 1994年4月 松山支店長 1996年9月 検査役 1997年5月 静岡支店長 2001年4月 法政大学社会学部教授就任 2002年4月 静岡県金融アドバイザー就任(現任) 2011年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)6	5
取締役	林 省吾	1947年3月30日生	1970年4月 自治省入省 1996年9月 同 大臣官房審議官 2001年1月 総務省大臣官房総括審議官 2002年1月 同 自治財政局長 2004年1月 同 消防庁長官 2005年8月 同 事務次官 2006年7月 退官 2006年9月 (一財)地域創造理事長 2012年4月 (公財)市町村職員中央研修所学長就任 2012年6月 当社監査役就任 2017年9月 (一財)地域総合整備財団会長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)6	10
常勤監査役	松永 年史	1948年11月16日生	1971年4月 ㈱静岡銀行入社 1990年4月 当社へ出向 1994年6月 取締役就任 経営企画室長 1995年1月 サービス部門統轄 兼経理部長兼経営企画部長 1999年8月 ㈱静岡銀行退社 2000年1月 経営企画部長 2002年6月 常務取締役就任 経営企画部長 2006年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	75
常勤監査役	溝口 康博	1952年10月20日生	1977年4月 当社入社 1997年1月 大阪支店長 1998年1月 東京支店長 1999年6月 取締役就任 東京支店長 2000年1月 営業部長 2002年6月 販売本部長補佐兼営業部長 2003年6月 販売本部長代行兼営業部長 2004年6月 常務取締役就任 販売本部長代行 兼営業部長 2005年4月 販売本部長兼営業部長 2006年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部長 2007年1月 販売本部長 2007年6月 代表取締役社長就任 2015年4月 取締役相談役 2015年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	86

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	向井地 純一	1950年1月10日生	1973年4月 農林中央金庫入庫 1993年6月 水戸支店長 1995年6月 農業部副部長 1997年6月 静岡支店長 1999年4月 組合金融第一本部開発部長 2000年7月 業務開発部長 2002年3月 J Aバンク企画実践部長 2002年8月 全国農業協同組合中央会常務理事 2006年8月 同専務理事 2009年6月 農林中央金庫代表理事副理事長 2011年6月 農林中金総合研究所顧問 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
監査役	伊藤 元重	1951年12月19日生	1979年2月 ロチェスター大学経済学博士号取得 1982年4月 東京大学経済学部助教授 1993年12月 東京大学経済学部教授 1996年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 2007年10月 東京大学大学院経済学研究科教授兼経済学部長 2016年4月 学習院大学国際社会科学部教授(現任) 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	-
監査役	武藤 清	1955年8月15日生	1979年4月 日本銀行入行 1981年9月 大蔵省に出向 1987年9月 ロンドン駐在参事付フランクフルト駐在 2001年10月 下関支店長 2006年8月 静岡支店長 2009年7月 内閣府政策参与 2009年10月 (株)企業再生支援機構執行役員 2013年3月 (株)地域経済活性化支援機構執行役員 2013年6月 (株)北陸銀行執行役員 2016年6月 (株)北陸銀行常務執行役員 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
計					5,891

- (注) 1 2019年6月27日開催の定時株主総会から1年間
2 2018年6月28日開催の定時株主総会から4年間
3 2019年6月27日開催の定時株主総会から4年間
4 2016年6月29日開催の定時株主総会から4年間
5 代表取締役社長池田憲一は代表取締役会長後藤康雄の女婿(娘の夫)であり、常務取締役後藤佐恵子は同会長の長女、取締役後藤清雄は同会長の弟です。
6 取締役木村恭平、田口博雄、林省吾は社外取締役、監査役向井地純一、伊藤元重、武藤清は社外監査役です。なお、当社は社外取締役3名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

各社外取締役および各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。社外監査役林省吾氏は一般財団法人地域総合整備財団会長です。一般財団法人地域総合整備財団と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役伊藤元重氏は、東日本旅客鉄道株式会社、住友化学株式会社および株式会社静岡銀行の社外取

締役です。東日本旅客鉄道株式会社および住友化学株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。株式会社静岡銀行と当社との間には資金の借入等の関係があります。

社外取締役の選任にあたっては、独立性とともに当社や業界について一定の知見を有することを重視し、原則として社外監査役経験者を選任しています。独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。社外監査役を選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員一覧」の「所有株式数」に記載のとおりです。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定をする役割を担います。社外監査役は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。また、内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と関係を保ち監査効果の向上に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と係を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況

全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員5名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人双研社

b. 業務を執行した公認会計士

吉澤 秀雄
渡辺 篤

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等4名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人としての独立性および品質管理体制、監査チームの独立性や専門性、業界への知見や監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しています。監査法人双研社では、審査担当社員による監査業務全般の審査や、品質管理担当者による品質管理システムの整備運用状況のモニタリングなどから監査業務の実施状況を検証しているなど、その管理体制についても整備されていると認められます。また、当社が属する缶詰食品業界にも精通しているため、適任であると判断しています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して、監査法人としての独立性および品質管理体制、監査計画の妥当性やその遂行状況、また監査チームの独立性・編成・専門的能力などの要素毎に評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	32	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	33	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬は、監査上の重要課題、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの報告聴取や関連資料の入手等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度の監査計画と実績の状況、報酬見積もりの相当性等を確認した結果、監査品質を維持・向上していくために合理的な水準であると判断し、同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の算定方法の方針を役員報酬規程に定めています。当社は安心・安全な食品を安定供給する社会的な使命を負っていますので、短期的な収益の拡大よりも中長期的で基調的な業績の改善を重視しています。取締役の報酬に関しても短期的な業績に連動した報酬ではなく、中長期的な視点で業務執行を可能とする安定した報酬を基本としています。

取締役会が決定する役員報酬規程には、それぞれの取締役の報酬は、その役割・能力・在位年数等を勘案して支給することが定められています。また、監査役報酬は、監査役協議により決定しています。

なお、当社は、1994年6月29日開催の株主総会で、取締役の報酬総額（全員分）を年額540百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役報酬総額（全員分）を年額72百万円以内と決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	349,965	293,962	56,003	11
監査役 (社外監査役を除く)	17,744	16,400	1,344	2
社外役員	22,260	20,300	1,960	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。
2 上記の他、無報酬の取締役1名が存在しています。
3 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受けることを目的とする場合の株式を、「純投資目的である保有株式」とし、貸借対照表の流動資産に計上します。それ以外の株式については「純投資目的以外の目的で保有する株式」とし、貸借対照表の固定資産に計上します。

保有目的が純投資目的以外である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

「純投資目的以外の目的で保有する株式」は、主に良好な取引関係の維持・向上を目的として保有していますが、事業内容・開示状況・株主政策および優待品等の調査・研究を目的として、同業他社等の株式を保有している場合もあります。

保有目的が適切であり保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については、継続保有することとし、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減する方針です。なお、当社では、株式については、優良かつ換金性の高い資産と認識しており、原料事情や企業活動、経済情勢等による緊急時の対策手段として利用することも想定しています。保有する株式は、毎年、個別銘柄毎に配当利回り、リスク、資本コストを精査し、保有の適否を取締役会で検証しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	1,178,641
非上場株式以外の株式	56	5,336,876

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	13,110	製造委託先への資本参加による関係強化
非上場株式以外の株式	9	4,180	取引先持株会への定期拠出による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)静岡銀行	2,317,625	2,317,625	主力取引銀行であり資金・外為取引等を行っています。当社の創業時から取引を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	1,953,757	2,331,530		
三菱商事(株)	302,000	302,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	928,348	864,324		
伊藤忠商事(株)	305,000	305,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	610,762	630,282		
三井物産(株)	307,000	307,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	527,579	559,507		
伊藤忠食品(株)	87,100	87,100	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	412,418	495,599		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	223,100	主力取引銀行であり同社傘下の銀行と資金取引、年金や証券代行事務委託等の取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	122,705	155,500		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,853	27,840	主に同社傘下の事業会社等と製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、取引先持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	116,316	127,062		
(株)トーカン	71,060	70,433	主に中京エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	108,723	135,231		
加藤産業(株)	25,000	25,000	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	91,250	93,125		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)マルイチ産商	51,093	50,555	主に甲信エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	54,516	51,592		
(株)いなげや	41,671	41,666	主に関東エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	53,047	75,791		
ヤマエ久野(株)	26,072	25,166	主に九州エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	30,895	31,835		
日東富士製粉(株)	4,810	4,810	主にパスタの原料であるデュラム小麦粉を購入しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	29,581	23,063		
(株)サトー商会	16,205	15,846	主に東北エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	26,852	24,395		
(株)オークワ	23,169	23,166	主に関西エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	25,741	25,251		
東洋製罐グループ ホールディングス(株)	11,000	11,000	同社傘下の事業会社より空缶等の容器の購入や製造ラインの設計・管理等を委託しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	24,937	17,402		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	13,830	13,830	主に関西エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	21,325	26,913		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)清水銀行	9,300	9,300	主に資金取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	16,907	27,518		
三菱食品(株)	5,420	5,420	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	15,696	16,531		
イオン(株)	6,300	6,110	主に同社傘下の事業会社等と製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、取引先持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	14,594	11,606		
レンゴー(株)	12,612	12,612	主に段ボールを購入しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しています。	無
	13,091	11,590		
(株)キューソー流通システム	5,800	5,800	主に製品の運送・保管業務を委託しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しています。	無
	11,872	15,387		
マックスバリュ北海道(株)	3,300	3,300	主に北海道エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	11,550	12,144		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	10,000	10,000	主に関東エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	10,950	11,310		
(株)ヤマナカ	9,400	9,400	主に中京エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	8,112	9,324		
エコートレーディング(株)	2,622	2,609	ペットフード専門店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、取引先持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	1,416	1,818		
(株)あじかん	1,000	1,000	主に中国エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	1,000	1,330		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ユアサ・フナシヨク (株)	100	100	主に関東エリアでの製品の販売取引を行 っています。事業上の関係を勘案し、 同社との良好な関係の維持、強化を図る ため継続して保有しています。	無
	367	378		
ユニ・チャーム(株)	9,000	9,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	32,967	27,261		
日清食品ホールディ ングス(株)	1,195	1,195	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	9,082	8,819		
花王(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	8,718	7,981		
ハウス食品グループ 本社(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	4,450	3,535		
東洋水産(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	4,215	4,125		
(株)日清製粉グループ 本社	1,331	1,331	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	3,380	2,807		
カゴメ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	3,110	3,735		
キューピー(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	有
	2,655	2,887		
アヲハタ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	2,332	2,414		
ライオン(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	2,330	2,143		
日本ハム(株)	500	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。株式数の減少は、株式併合による ものです。	無
	1,992	4,360		
山崎製パン(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	1,796	2,208		
味の素(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関 する調査・研究を目的として保有してい ます。	無
	1,769	1,925		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エスピー食品(株)	400	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	無
	1,666	2,312		
(株)安永	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,380	2,347		
(株)ニチレイ	500	500	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,364	1,470		
J X T Gホールディングス(株)	2,550	2,550	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,291	1,641		
(株)永谷園ホールディングス	500	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の減少は、株式併合によるものです。	無
	1,242	1,457		
焼津水産化学工業(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,115	1,255		
日本水産(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	845	552		
ブルドックソース(株)	400	400	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	有
	837	888		
(株)日東ベスト	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	790	910		
マルハニチロ(株)	190	190	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	752	646		
日清オイリオグループ(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	654	585		
昭和産業(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	599	553		
(株)T & Dホールディングス	400	400	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	465	675		
ホッカンホールディングス(株)	200	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の減少は、株式併合によるものです。	無
	384	376		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸大食品(株)	200	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の減少は、株式併合によるものです。	無
	376	513		

(注) 当社では、特定保有株式における定量的な保有効果の測定は困難ですが、毎期、個別銘柄毎に取引状況や配当利回り等について検証しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,820	810,711
受取手形及び売掛金	16,526,249	15,116,473
商品及び製品	7,397,638	8,634,011
仕掛品	100,162	81,600
原材料及び貯蔵品	2,920,440	3,052,374
その他	2,264,580	1,755,181
貸倒引当金	736	3,494
流動資産合計	30,349,154	29,446,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,802,753	13,763,723
減価償却累計額	10,048,470	9,592,498
建物及び構築物(純額)	2,3,754,283	2,4,171,224
機械装置及び運搬具	9,232,165	9,667,896
減価償却累計額	8,008,726	8,001,159
機械装置及び運搬具(純額)	1,223,439	1,666,736
土地	2,3,505,898	2,3,505,898
リース資産	279,472	325,593
減価償却累計額	88,763	97,148
リース資産(純額)	190,708	228,445
建設仮勘定	60,988	14,256
その他	1,958,232	1,910,147
減価償却累計額	1,492,096	1,424,335
その他(純額)	466,135	485,811
有形固定資産合計	9,201,454	10,072,372
無形固定資産	402,500	372,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,27,300,643	1,26,783,789
繰延税金資産	8,169	7,513
退職給付に係る資産	175,182	211,764
その他	594,992	579,793
貸倒引当金	3,607	3,461
投資その他の資産合計	8,075,381	7,579,399
固定資産合計	17,679,335	18,024,066
資産合計	48,028,490	47,470,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,215,867	12,818,697
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	-
リース債務	37,624	44,507
未払金	5,049,114	4,767,121
未払法人税等	10,124	132,501
売上割戻引当金	31,247	29,652
販売促進引当金	2,703	3,215
賞与引当金	359,400	332,846
その他	681,862	469,918
流動負債合計	19,887,946	18,598,461
固定負債		
リース債務	106,531	119,525
繰延税金負債	553,400	763,553
役員退職慰労引当金	695,740	757,114
退職給付に係る負債	7,989	10,918
その他	100,367	104,703
固定負債合計	1,464,030	1,755,814
負債合計	21,351,976	20,354,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,513	942,527
利益剰余金	23,980,435	24,635,627
自己株式	2,161,061	2,162,314
株主資本合計	24,203,556	24,857,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962,787	2,570,904
繰延ヘッジ損益	104,082	3,080
為替換算調整勘定	80,036	106,754
退職給付に係る調整累計額	305,709	201,932
その他の包括利益累計額合計	2,472,957	2,259,137
純資産合計	26,676,514	27,116,648
負債純資産合計	48,028,490	47,470,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	79,856,091	79,920,570
売上原価	1 51,180,972	1 50,947,119
売上総利益	28,675,119	28,973,450
販売費及び一般管理費	2, 3 27,269,347	2, 3 27,413,964
営業利益	1,405,772	1,559,485
営業外収益		
受取利息	81	65
受取配当金	137,759	162,851
持分法による投資利益	58,851	69,952
仕入割引	35,091	34,747
賃貸料収入	77,567	73,209
その他	47,798	35,936
営業外収益合計	357,150	376,763
営業外費用		
支払利息	12,497	3,348
賃貸収入原価	38,577	39,190
その他	17,382	24,757
営業外費用合計	68,456	67,297
経常利益	1,694,465	1,868,952
特別利益		
固定資産売却益	4 1,180	4 665
特別利益合計	1,180	665
特別損失		
貸倒引当金繰入額	458	-
固定資産除却損	5 4,243	5 116,521
固定資産売却損	-	6 425
投資有価証券評価損	7,080	12,096
事務所移転費用	75,087	63,166
品質関連損失	7 38,760	7 175,651
特別損失合計	125,631	367,862
税金等調整前当期純利益	1,570,015	1,501,755
法人税、住民税及び事業税	232,455	223,381
法人税等調整額	321,659	284,378
法人税等合計	89,203	507,759
当期純利益	1,659,218	993,995
親会社株主に帰属する当期純利益	1,659,218	993,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,659,218	993,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519,107	391,882
繰延ヘッジ損益	203,861	101,001
退職給付に係る調整額	167,985	83,233
持分法適用会社に対する持分相当額	67,455	6,173
その他の包括利益合計	415,775	213,820
包括利益	2,074,994	780,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074,994	780,175
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	22,688,258	2,160,423	22,911,934
当期変動額					
剰余金の配当			367,042		367,042
親会社株主に帰属する当期純利益			1,659,218		1,659,218
自己株式の取得				1,229	1,229
自己株式の処分		83		591	675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	83	1,292,176	638	1,291,621
当期末残高	1,441,669	942,513	23,980,435	2,161,061	24,203,556

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,443,679	99,778	37,684	448,591	2,057,182	24,969,116
当期変動額						
剰余金の配当						367,042
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659,218
自己株式の取得						1,229
自己株式の処分						675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519,107	203,861	42,352	142,881	415,775	415,775
当期変動額合計	519,107	203,861	42,352	142,881	415,775	1,707,397
当期末残高	2,962,787	104,082	80,036	305,709	2,472,957	26,676,514

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,513	23,980,435	2,161,061	24,203,556
当期変動額					
剰余金の配当			338,803		338,803
親会社株主に帰属する当期純利益			993,995		993,995
自己株式の取得				1,370	1,370
自己株式の処分		14		118	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	655,192	1,252	653,954
当期末残高	1,441,669	942,527	24,635,627	2,162,314	24,857,511

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,962,787	104,082	80,036	305,709	2,472,957	26,676,514
当期変動額						
剰余金の配当						338,803
親会社株主に帰属する当期純利益						993,995
自己株式の取得						1,370
自己株式の処分						132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391,882	101,001	26,717	103,776	213,820	213,820
当期変動額合計	391,882	101,001	26,717	103,776	213,820	440,133
当期末残高	2,570,904	3,080	106,754	201,932	2,259,137	27,116,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,570,015	1,501,755
減価償却費	929,254	951,302
品質関連損失	38,760	175,651
事務所移転費用	75,087	63,166
有価証券評価損益(は益)	7,080	12,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	2,612
その他の引当金の増減額(は減少)	26,137	33,737
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	112,804	2,887
受取利息及び受取配当金	137,840	162,917
支払利息	12,497	3,348
為替差損益(は益)	126	158
持分法による投資損益(は益)	58,851	69,952
有形固定資産売却損益(は益)	1,180	239
売上債権の増減額(は増加)	81,172	1,409,776
たな卸資産の増減額(は増加)	597,384	1,460,017
未収入金の増減額(は増加)	56,058	410,204
仕入債務の増減額(は減少)	579,364	397,170
未払金の増減額(は減少)	13,362	75,371
その他	177,904	288,472
小計	2,520,908	2,683,409
利息及び配当金の受取額	163,853	204,711
利息の支払額	10,294	2,413
法人税等の支払額	742,899	169,265
法人税等の還付額	111	198,908
品質関連損失の支払額	-	175,651
事務所移転費用の支払額	19,407	118,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,272	2,620,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	710,990	1,864,966
有形固定資産の売却による収入	1,307	4,501
投資有価証券の取得による支出	3,760	17,290
その他	210,050	189,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,493	2,066,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,021	43,682
配当金の支払額	367,042	338,803
自己株式の取得による支出	1,229	1,370
自己株式の処分による収入	681	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,611	883,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,983	330,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,837	1,140,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,820	810,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

はごろも商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P.T.アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用にともなう変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が501,684千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,278千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が497,406千円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が497,406千円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,321,955千円	1,344,278千円

2 担保資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	258,605千円	241,360千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	466,281	390,730
計	1,311,601	1,218,806

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	-千円
計	500,000	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	162,774千円	109,933千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売奨励金	17,168,265千円	17,103,247千円
販売促進引当金繰入額	2,703	3,215
広告宣伝費	1,632,940	1,770,130
荷造運賃	2,054,125	1,976,956
給料及び手当	1,492,004	1,475,331
貸倒引当金繰入額	531	2,758
賞与引当金繰入額	210,706	199,728
役員退職慰労引当金繰入額	45,238	61,374
退職給付費用	242,791	203,396

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	154,962千円	165,705千円

研究開発費は、すべて一般管理費に計上しています。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,180千円	665千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,482千円	98,663千円
機械装置及び運搬具	1,402	4,362
リース資産	-	5,414
その他(有形固定資産)	490	3,044
無形固定資産	867	5,036
計	4,243	116,521

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	425千円

7 品質関連損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

マカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明したことによる、当該製品および仕掛品の評価減額です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が製造しているマカロニ製品に製造設備の樹脂片が混入している可能性のあることが判明し、2018年5月9日より当社ホームページや新聞などで公表を行うとともに、当該製品の自主回収を行っており、これらの費用などを計上しています。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	734,336千円	545,035千円
組替調整額	7,080	664
税効果調整前	741,417	544,371
税効果額	222,309	152,489
その他有価証券評価差額金	519,107	391,882
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	291,659	144,267
税効果額	87,797	43,265
繰延ヘッジ損益	203,861	101,001
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	105,371	30,764
組替調整額	134,573	88,123
税効果調整前	239,944	118,887
税効果額	71,959	35,654
退職給付に係る調整額	167,985	83,233
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	67,455	6,173
その他の包括利益合計	415,775	213,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)	1,827,630	888	500	1,828,018
合計	1,827,630	888	500	1,828,018

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加888株は、単元未満株式の買取請求による増加888株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少500株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月29日の第88期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 197,642千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円50銭

(うち株式会社マルアイ合併記念配当3円を含む)

(ハ) 基準日 2017年3月31日

(ニ) 効力発生日 2017年6月30日

2017年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 169,399千円

(ロ) 1株当たり配当額 9円00銭

(ハ) 基準日 2017年9月30日

(ニ) 効力発生日 2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年6月28日の第89期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 169,404千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 9円00銭

(ニ) 基準日 2018年3月31日

(ホ) 効力発生日 2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	20,650,731	-	10,325,366	10,325,365
合計	20,650,731	-	10,325,366	10,325,365
自己株式				
普通株式（注）3、4	1,828,018	804	914,352	914,470
合計	1,828,018	804	914,352	914,470

（注）1 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。

2 普通株式の発行済株式の株式数の減少10,325,366株は、株式併合による減少10,325,366株です。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加804株は、単元未満株式の買取請求による増加766株および株式併合にと
もなう端数株式の買取による増加38株です。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少914,352株は、単元未満株式の買増請求による減少50株および株式併合
による減少914,302株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

2018年6月28日の第89期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 169,404千円

（ロ）1株当たり配当額 9円00銭

（ハ）基準日 2018年3月31日

（ニ）効力発生日 2018年6月29日

2018年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 169,399千円

（ロ）1株当たり配当額 9円00銭

（ハ）基準日 2018年9月30日

（ニ）効力発生日 2018年12月7日

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年6月28日の
第89期定時株主総会決議および2018年11月13日開催の取締役会決議による1株当たり配当額については、当
該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月27日の第90期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 169,396千円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 18円00銭

（ニ）基準日 2019年3月31日

（ホ）効力発生日 2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	1,140,820千円	810,711千円
現金及び現金同等物	1,140,820	810,711

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
主として、太陽光発電設備およびツナ缶詰製造設備(機械装置)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	51,834	52,211
1年超	181,419	130,528
合計	233,253	182,739

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等は行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用に当たっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち68.0%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,140,820	1,140,820	-
(2)受取手形及び売掛金	16,526,249	16,526,249	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	5,877,731	5,877,731	-
資産計	23,544,801	23,544,801	-
(1)支払手形及び買掛金	13,215,867	13,215,867	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	-
(3)未払金	5,049,114	5,049,114	-
(4)未払法人税等	10,124	10,124	-
負債計	18,775,106	18,775,106	-
デリバティブ取引()	(148,668)	(148,668)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	810,711	810,711	-
(2)受取手形及び売掛金	15,116,473	15,116,473	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,336,876	5,336,876	-
資産計	21,264,061	21,264,061	-
(1)支払手形及び買掛金	12,818,697	12,818,697	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(3)未払金	4,767,121	4,767,121	-
(4)未払法人税等	132,501	132,501	-
負債計	17,718,320	17,718,320	-
デリバティブ取引()	(4,400)	(4,400)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	100,956	102,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,526,249	-	-	-
合計	17,667,069	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,116,473	-	-	-
合計	15,927,184	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,000	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,875,912	1,681,802	4,194,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,818	2,071	252
合計		5,877,731	1,683,874	4,193,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,334,994	1,685,434	3,649,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,881	2,620	738
合計		5,336,876	1,688,054	3,648,822

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,634千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式7,080千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式12,096千円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,213,068	-	148,668
合計			7,213,068	-	148,668

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,067,680	-	4,400
合計			3,067,680	-	4,400

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しています。なお、連結子会社では、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間にもとづいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,377,952千円	4,406,095千円
勤務費用	203,152	196,456
利息費用	33,268	33,466
数理計算上の差異の発生額	62,522	79,506
退職給付の支払額	148,254	161,928
合併による増加	2,500	-
退職給付債務の期末残高	4,406,095	4,394,583

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,334,086千円	4,578,624千円
期待運用収益	86,681	91,572
数理計算上の差異の発生額	42,848	48,741
事業主からの拠出額	262,345	146,820
退職給付の支払額	147,338	161,928
年金資産の期末残高	4,578,624	4,606,347

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,116千円	5,335千円
退職給付費用	3,105	6,985
退職給付の支払額	2,386	1,402
合併による減少	2,500	-
退職給付に係る負債の期末残高	5,335	10,918

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,403,441千円	4,394,583千円
年金資産	4,578,624	4,606,347
	175,182	211,764
非積立型制度の退職給付債務	7,989	10,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,193	200,845
退職給付に係る負債	7,989	10,918
退職給付に係る資産	175,182	211,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,193	200,845

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	203,152千円	196,456千円
利息費用	33,268	33,466
期待運用収益	86,681	91,572
数理計算上の差異の費用処理額	134,573	88,123
簡便法で計算した退職給付費用	3,105	6,985
確定給付制度に係る退職給付費用	287,417	233,459

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	239,944千円	118,887千円
合計	239,944	118,887

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	426,967千円	280,688千円
合計	426,967	280,688

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	38.4%	41.7%
株式	34.5	32.7
一般勘定	18.8	19.4
その他	8.3	6.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80,392千円、当連結会計年度80,950千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	553,948千円	466,444千円
役員退職慰労引当金	208,903	227,357
税務上の繰越欠損金(注)	357,119	179,899
賞与引当金	108,639	100,485
その他	292,182	199,878
繰延税金資産小計	1,520,794	1,174,065
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	123,896
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	587,668
評価性引当額小計	700,002	711,564
繰延税金資産合計	820,791	462,500
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,231,070	1,078,581
退職給付に係る資産	52,537	62,803
固定資産圧縮積立金	77,156	77,156
その他	5,258	-
繰延税金負債合計	1,366,022	1,218,541
繰延税金負債の純額	545,231	756,040

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	39,021	39,102	26,588	19,182	56,003	179,899
評価性引当額	-	39,021	39,102	26,588	19,182	-	123,896
繰延税金資産	-	-	-	-	-	56,003	(2)56,003

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 2017年4月1日に当社の100%子会社であった株式会社マルアイを吸収合併して引き継いだものであり、翌事業年度以降の課税所得で回収可能と判断しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
評価性引当額の増減	1.0	0.9
住民税均等割	1.8	1.8
持分法による投資損益	1.1	1.4
合併による影響額	39.8	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	33.8

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部および賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,352,313	1,328,885
期中増減額	23,428	27,078
期末残高	1,328,885	1,301,806
期末時価	1,487,930	1,305,620
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	570,227	544,852
期中増減額	25,375	15,877
期末残高	544,852	528,974
期末時価	1,383,780	1,446,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(52,070千円)です。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(50,433千円)です。
- 3 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」にもとづく金額です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	97,880	100,358
賃貸費用	42,527	41,540
差額	55,353	58,817
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	94,698	96,372
賃貸費用	44,437	42,522
差額	50,260	53,850
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	25,323,685	食品事業
三井物産(株)	15,445,958	食品事業
三菱商事(株)	12,494,284	食品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	25,696,865	食品事業
三井物産(株)	15,721,990	食品事業
三菱商事(株)	12,519,444	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	6,717,424	買掛金	1,313,645

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	7,101,878	買掛金	1,519,910

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,834.50円	2,881.41円
1株当たり当期純利益	176.30円	105.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,659,218	993,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,659,218	993,995
期中平均株式数(株)	9,411,262	9,411,117

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第90期定時株主総会に「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議し、同株主総会にて承認決議されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定にもとづき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額	942,292,956円
(2) 増加するその他資本剰余金の額	942,292,956円

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2019年5月13日
(2) 株主総会決議日	2019年6月27日
(3) 債権者異議申述公告日	2019年6月28日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2019年7月29日(予定)
(5) 効力発生日	2019年8月1日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」の勘定科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,624	44,507	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,531	119,525	-	2020年～2025年
その他有利子負債(長期預り金)	34,090	34,090	3.40	取引終了時
合計	678,246	198,122	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	35,849	33,700	31,537	12,435

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,311,469	41,072,884	62,618,843	79,920,570
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	606,961	1,280,460	1,982,224	1,501,755
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	417,246	876,079	1,353,531	993,995
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	44.34	93.09	143.82	105.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	44.34	48.75	50.73	38.20

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失を算定しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,922	639,700
受取手形	6,633,624	6,054,175
売掛金	2 9,872,724	2 9,006,277
商品及び製品	7,292,560	8,526,335
仕掛品	100,162	81,600
原材料及び貯蔵品	2,913,405	3,045,406
前払費用	148,274	206,822
その他	2 2,159,104	2 1,594,064
貸倒引当金	-	3,494
流動資産合計	30,112,779	29,150,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,566,756	1 3,900,826
構築物	163,011	247,257
機械及び装置	1,202,988	1,598,406
車両運搬具	3,979	47,112
工具、器具及び備品	463,953	484,242
土地	1 3,488,855	1 3,488,855
リース資産	190,708	228,445
建設仮勘定	60,988	14,256
有形固定資産合計	9,141,241	10,009,402
無形固定資産		
ソフトウェア	279,447	263,623
その他	122,684	108,408
無形固定資産合計	402,132	372,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,978,688	1 5,439,511
関係会社株式	1,076,007	1,076,007
従業員に対する長期貸付金	365	175
前払年金費用	466,086	383,779
その他	591,084	578,447
貸倒引当金	3,607	3,461
投資その他の資産合計	8,108,623	7,474,459
固定資産合計	17,651,997	17,855,893
資産合計	47,764,777	47,006,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,907,338	12,494,703
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	-
リース債務	37,624	44,507
未払金	25,316,835	25,024,832
未払費用	236,979	235,019
未払法人税等	-	123,696
前受金	10,658	11,325
預り金	58,276	60,761
売上割戻引当金	30,483	28,783
賞与引当金	335,828	314,420
その他	342,394	133,029
流動負債合計	19,776,419	18,471,077
固定負債		
リース債務	106,531	119,525
繰延税金負債	641,780	815,846
退職給付引当金	2,654	2,459
役員退職慰労引当金	689,115	748,989
その他	89,867	94,203
固定負債合計	1,529,949	1,781,023
負債合計	21,306,368	20,252,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	220	234
資本剰余金合計	942,513	942,527
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	180,117	180,117
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	9,636,047	10,224,440
利益剰余金合計	23,376,582	23,964,974
自己株式	2,161,061	2,162,314
株主資本合計	23,599,703	24,186,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,962,787	2,570,904
繰延ヘッジ損益	104,082	3,080
評価・換算差額等合計	2,858,704	2,567,824
純資産合計	26,458,408	26,754,682
負債純資産合計	47,764,777	47,006,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 78,730,074	1 78,848,142
売上原価	1 50,883,958	1 50,624,703
売上総利益	27,846,116	28,223,438
販売費及び一般管理費	1, 2 26,519,836	1, 2 26,751,967
営業利益	1,326,279	1,471,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 164,046	1 204,891
仕入割引	35,091	34,747
賃貸料収入	96,735	92,376
その他	57,143	47,582
営業外収益合計	353,017	379,598
営業外費用		
支払利息	12,397	3,244
賃貸収入原価	39,760	40,428
その他	14,914	21,658
営業外費用合計	67,071	65,331
経常利益	1,612,225	1,785,738
特別利益		
固定資産売却益	3 1,115	3 205
特別利益合計	1,115	205
特別損失		
貸倒引当金繰入額	458	-
固定資産除却損	4 4,243	4 116,508
固定資産売却損	-	5 425
投資有価証券評価損	7,080	12,096
事務所移転費用	75,087	63,166
品質関連損失	6 38,760	6 175,651
抱合せ株式消滅差損	496,782	-
特別損失合計	622,413	367,849
税引前当期純利益	990,927	1,418,094
法人税、住民税及び事業税	217,130	207,610
法人税等調整額	319,315	283,288
法人税等合計	102,184	490,898
当期純利益	1,093,111	927,195

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,479,797	58.5	11,985,874	57.1
労務費		1,976,369	9.2	1,925,354	9.2
外注加工費		646,004	3.0	600,084	2.8
経費		1,896,151	8.9	2,001,504	9.5
自家製品製造費用		16,998,323		16,512,817	
半製品仕入高		4,347,292	20.4	4,491,700	21.4
当期総製造費用		21,345,615	100.0	21,004,518	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		382,307		350,474	
合併による仕掛品受入高		103,907		-	
半製品他勘定受入高		2,617		1,725	
合計		21,834,449		21,356,719	
期末半製品・仕掛品棚卸高		350,474		412,186	
半製品他勘定振替高	3	43,494		10,702	
当期製品製造原価		21,440,479		20,933,830	

原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。

(注) 1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費(千円)	448,395	516,096
修繕費(千円)	326,256	356,913
水道光熱費(千円)	394,264	414,179

2 半製品他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(千円)	2,617	1,725

3 半製品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未収入金 (千円)	28,446	5,590
その他 (千円)	15,048	5,112
合計 (千円)	43,494	10,702

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			83	83					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	83	83	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	220	942,513	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	8,909,978	22,650,513	2,160,423	22,874,189	2,443,679	99,778	2,543,458	25,417,647
当期変動額								
剰余金の配当	367,042	367,042		367,042				367,042
当期純利益	1,093,111	1,093,111		1,093,111				1,093,111
自己株式の取得			1,229	1,229				1,229
自己株式の処分			591	675				675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					519,107	203,861	315,246	315,246
当期変動額合計	726,069	726,069	638	725,514	519,107	203,861	315,246	1,040,760
当期末残高	9,636,047	23,376,582	2,161,061	23,599,703	2,962,787	104,082	2,858,704	26,458,408

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	220	942,513	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			14	14					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	14	14	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	234	942,527	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	9,636,047	23,376,582	2,161,061	23,599,703	2,962,787	104,082	2,858,704	26,458,408
当期変動額								
剰余金の配当	338,803	338,803		338,803				338,803
当期純利益	927,195	927,195		927,195				927,195
自己株式の取得			1,370	1,370				1,370
自己株式の処分			118	132				132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					391,882	101,001	290,880	290,880
当期変動額合計	588,392	588,392	1,252	587,154	391,882	101,001	290,880	296,273
当期末残高	10,224,440	23,964,974	2,162,314	24,186,858	2,570,904	3,080	2,567,824	26,754,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」496,268千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,138,049千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」641,780千円として表示しており、変更前と比べて総資産が496,268千円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	258,605千円	241,360千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	466,281	390,730
計	1,311,601	1,218,806

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	-千円
計	500,000	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	330,161千円	316,740千円
短期金銭債務	308,937	299,586

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,676,192千円	1,454,014千円
売上原価・販売費及び一般管理費	2,985,114	3,058,166
営業取引以外の取引による取引高	60,130	85,916

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売奨励金	16,875,307千円	16,833,684千円
賞与引当金繰入額	184,290	180,238
役員退職慰労引当金繰入額	43,326	59,307
減価償却費	395,537	348,245

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	1,115千円	149千円
車両運搬具	-	55
計	1,115	205

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,256千円	95,527千円
構築物	226	3,136
機械及び装置	1,402	4,362
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	490	3,031
リース資産	-	5,414
ソフトウェア	-	0
その他無形固定資産	867	5,036
計	4,243	116,508

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 千円	425千円

6 品質関連損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

マカロニ製品の袋の中に製造設備の樹脂の一部が混入している可能性のあることが判明したことによる、当該製品および仕掛品の評価減額です。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が製造しているマカロニ製品に製造設備の樹脂片が混入している可能性のあることが判明し、2018年5月9日より当社ホームページや新聞などで公表を行うとともに、当該製品の自主回収を行っており、これらの費用などを計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,076千円、関連会社株式1,020,930千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,076千円、関連会社株式1,020,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	553,948千円	466,444千円
役員退職慰労引当金	206,665	224,621
賞与引当金	100,714	94,294
関係会社株式評価損	70,399	70,399
繰越欠損金	226,925	56,003
投資有価証券評価損	35,388	39,016
事業税	9,335	16,473
法定福利費	14,815	14,156
その他	155,006	54,012
繰延税金資産小計	1,373,198	1,035,422
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	561,715	580,435
繰延税金資産合計	811,483	454,987
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,231,070	1,078,581
前払年金費用	139,779	115,095
固定資産圧縮積立金	77,156	77,156
その他	5,258	-
繰延税金負債合計	1,453,264	1,270,833
繰延税金負債の純額	641,780	815,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.5
評価性引当額の増減	1.3	1.3
住民税均等割	2.8	1.9
抱合せ株式消滅差損	15.2	-
合併による影響額	63.1	-
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	34.6

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第90期定時株主総会に「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議し、同株主総会にて承認決議されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定にもとづき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額	942,292,956円
(2) 増加するその他資本剰余金の額	942,292,956円

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2019年5月13日
(2) 株主総会決議日	2019年6月27日
(3) 債権者異議申述公告日	2019年6月28日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2019年7月29日(予定)
(5) 効力発生日	2019年8月1日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」の勘定科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,566,756	631,027	7,239	289,717	3,900,826	8,968,201
	構築物	163,011	107,354	3,008	20,099	247,257	599,614
	機械及び装置	1,202,988	740,111	10,769	333,924	1,598,406	7,855,284
	車両運搬具	3,979	72,075	0	28,942	47,112	78,329
	工具、器具及び備品	463,953	113,300	2,111	90,900	484,242	1,408,212
	土地	3,488,855	-	-	-	3,488,855	-
	リース資産	190,708	74,685	6,398	30,551	228,445	97,148
	建設仮勘定	60,988	414,036	460,768	-	14,256	-
	計	9,141,241	2,152,590	490,294	794,134	10,009,402	19,006,790
無形固定資産	ソフトウェア	279,447	99,511	0	115,334	263,623	-
	その他	122,684	63,375	47,653	29,998	108,408	-
	計	402,132	162,886	47,653	145,333	372,032	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	はごろもイノベーションセンター建設工事	452,216千円
機械及び装置	低糖質マカロニ製造設備	137,812千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,607	6,956	3,607	6,956
売上割戻引当金	30,483	28,783	30,483	28,783
賞与引当金	335,828	314,420	335,828	314,420
役員退職慰労引当金	689,115	59,874	-	748,989

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、継続保有期間3年未満の場合は参考小売価格3,000円相当の当社製品を、継続保有期間3年以上の場合は参考小売価格5,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第89期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月28日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書および確認書

第90期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日東海財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日東海財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。